

## 中間貯蔵施設用地の状況

## 概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2022年11月末時点

- 用地取得については、11月末時点で契約者数1,847人、面積約1,278haについて契約しております。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2022(令和4)年11月末時点

全体面積	項目	全体面積に対する面積と割合	全体登記記録人数(2,360人※1)に対する人数と割合
約1,600ha	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,100人※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: 0;">契約済</p> <p style="text-align: center;"><b>民有地</b> 約1,184ha(+0.4ha) 93.2%※3</p> </div>	<p>計</p> <p>約1,278ha (+0.4ha) 79.9%</p>	<p>計</p> <p>1,847人 (+2人) 78.3%※2</p>
公有地 約330ha (約21%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: 0;">契約済</p> <p style="text-align: center;"><b>公有地</b> 約94ha(±0.0ha) 28.6%※4</p> </div>		
	その他の公有地	約236ha 14.7%	
		<p>&lt;参考&gt;</p> <p>約1,514ha (94.6%)</p>	<p>〔連絡先把握済みの2,100人に対する割合は、88.0%〕</p>

次を含む。  
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等  
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

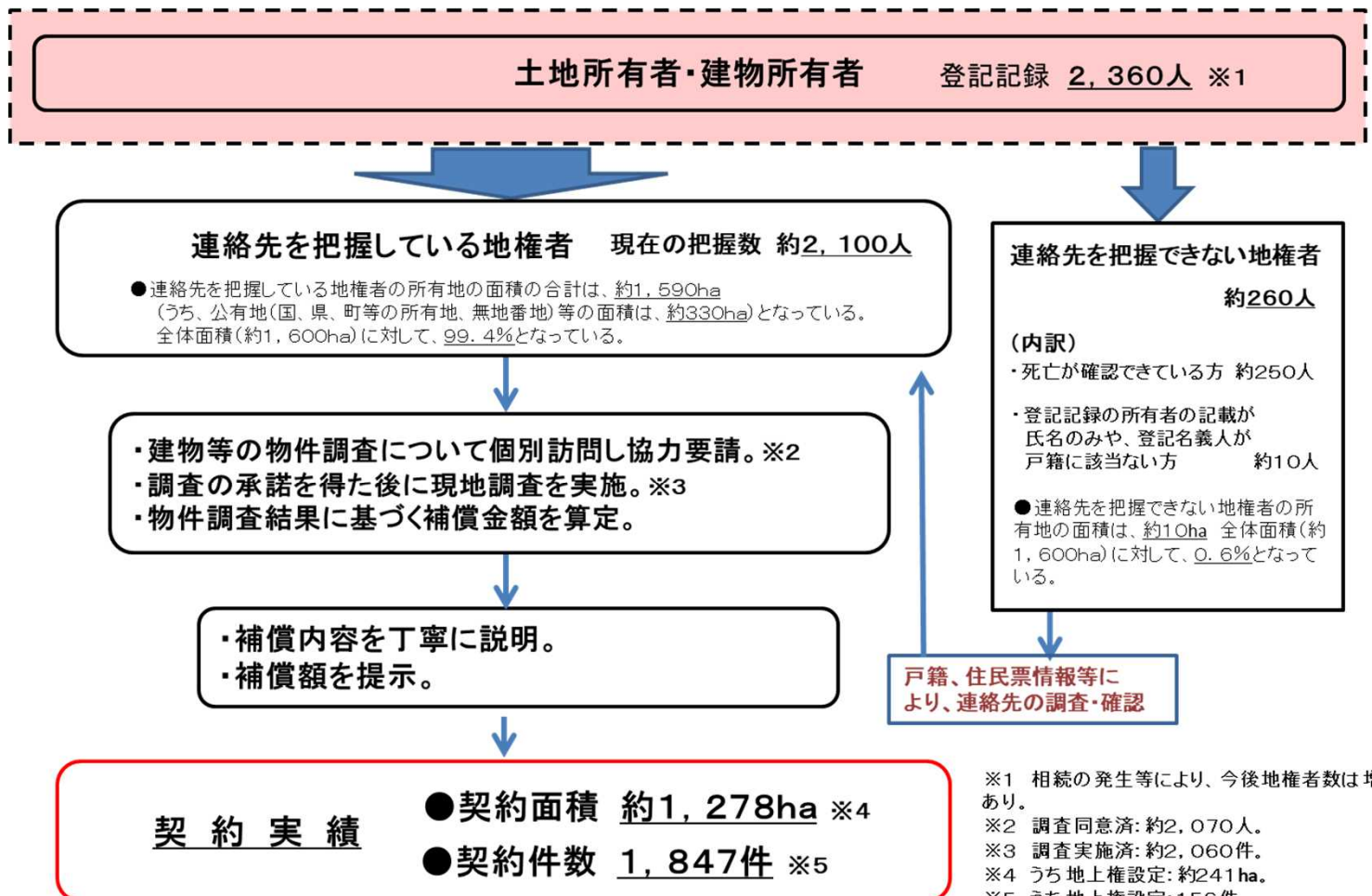
※1 国、地方公共団体を含む。  
※2 民有地1,845人、公有地2人。  
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。  
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

# <参考>

## 地権者の状況について

2022年11月末時点



※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。  
※2 調査同意済: 約2,070人。  
※3 調査実施済: 約2,060件。  
※4 うち地上権設定: 約241ha。  
※5 うち地上権設定: 156件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。